

コスタリカ経済定期報告(2025年10月)

2025年10月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典:コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX) 及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事¹による。

1 主要経済指標

| | 2024年 | 2025年 | | |
|-----------------------------|----------|----------|-----------|-----------|
| | 12 | 7 | 8 | 9 |
| 累積輸出総額 FOB(100万ドル) | 19,899,7 | 13,049,6 | 14,955,18 | 16,823,47 |
| 累積輸入総額CIF(100万ドル) | 23,661,7 | 14,551,6 | 16,646,74 | 18,828,06 |
| 貿易収支(100万ドル) | -3,762,0 | -1,502 | -1,691,57 | -2,004,58 |
| 財政収支対 GDP 比(%) | -3,77 | -1,26 | -1,94 | NA |
| 消費者物価指数(CPI:2015年6月を100とする) | 110,39 | 108,91 | 108,67 | 108,24 |
| 為替(通貨はコロン・1米ドルあたり買値・月末値) | 506,66 | 502,69 | 502,99 | 498,65 |
| 為替(通貨はコロン・1米ドルあたり売値・月末値) | 512,73 | 508,35 | 509,25 | 506,00 |
| 政策金利(%) (年末・月末) | 4,00 | 3,75 | 3,75 | 3,50 |
| 基本預金金利(%) (年末・月末) | 4,13 | 3,86 | 3,86 | 3,88 |
| 外貨準備高(100万ドル)(年末・月末) | 14,170,6 | 14,605,4 | 15,246,4 | 15,783,5 |

2 S&P信用格付BBへ引き上げ

10月24日付当地メディア「ラナシオン」紙は、S&Pグローバル・レーティングスが22日、コスタリカの信用リスク格付けをBB-からBBに引き上げたと同時に国内経済のリスクについても言及したことを探しているところ、概要以下のとおり。

(1) 米国格付け機関は、外貨準備高の強化、輸出主導の経済成長、外国直接投資(FDI)を理由に、同国の格付けをBB-からBBに引き上げた。しかし同時に、同国は依然として財政の持続可能性や、政府が財政措置の合意形成に向けた連携構築に困難を抱えていることに関連するリスクに直面していると警告した。

(2) S&Pグローバル・レーティングスは、ロドリゴ・チャベス政権が、パンデミックのピーク後の成長の促進と、2018年の税制改革の成果を活かした同国の財政基盤の強化に注力していることを強調した。

「しかし、大統領の政党は、立法議会で57議席のうちわずか9議席しか占めておらず、同盟関係を構築するのに苦労しており、意思決定の分断が財政措置の進展を遅らせ、あるいは妨げている」と同社の文書は警告している。

3 9月時点でのコスタリカの輸出額および内訳

10月24日付当地メディア「ラ・ナシオン」紙は、コスタリカの輸出額は約170億ドルに達し、医療・農業分野の牽引により15%増加し、9月までの医療機器の累計輸出額は80億ドルを超えたことを報じているところ、概要以下のとおり。

(1) コスタリカの輸出品総額は9月時点で169億600万ドルに達し、2024年同期比で15%の伸びとなったことが、24日に発表された公式データで明らかになった。

マヌエル・トバル貿易大臣は、これらの結果から、2025年末には財の輸出が2桁の成長を見込むとし、「世界貿易が不透明な状況にある中、これらの数字は私たちに大きな満足感を与えてくれると同時に、輸出部門が直面する課題に対する創造的な解決策を引き続き模索する動機にもなっている」とプレスリリースで述べた。

コスタリカの輸出は、昨年8月から米国政府によって設定された15%の関税に直面している。この関税は、4月初旬から課されていた10%の課税に続いて引き上げられたものである。米国はコスタリカの主要な貿易相手国であり、総輸出の48%が米国向けである。

¹ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

(2) 内訳

貿易振興機関（Procomer）のデータによると、精密機器・医療機器セクターは輸出の48%、つまり約81億3900万ドルを占めている。これらの商品は、海外への輸出額で引き続きトップの座を維持している。昨年9月までの累計実績と比較して31%増加した。

医療機器に続くのは農業部門で、総輸出額の17%にあたる27億9900万ドルを占め、前年同期比で3400万ドル（1%）の増加となった。農業分野の成長は、コーヒー豆、冷凍フルーツ、キャッサバなどの製品によって支えられている。

食品セクターは輸出構造の中で第3位を占め、20億200万ドル、つまり12%のシェアを占めている。

貿易振興機関のデータによると、医療機器に次いで、パインアップルが2位、バナナ、炭酸飲料用濃縮シロップ、コーヒー豆、フルーツジュースおよび濃縮果汁などが続いている。これら6つの製品は、9月時点での商品輸出の65%を占めている。貿易振興機関は、化学・製薬セクター（15%増）、電気・電子セクター（8%増）、金属機械セクター（5%増）、畜産・漁業セクター（1%増）、ゴムセクター（0.3%増）でも輸出の増加を報告している。プラスチック産業は、パイプおよびパイプ付属品の輸出の落ち込みにより、7%の減少となった。

同機関のデータによると、第2四半期までのサービス輸出の累計は5%の増加となった。ただし、貿易振興機関は絶対値は公表していない。リストのトップはビジネスサービスで4%の成長、次いで情報技術・情報・通信サービスが6%、加工サービスが7%、運輸が3%、金融サービスが28%と続いた。一方、旅行（観光）部門は2%のマイナス成長となった。貿易振興機関によれば、この結果は季節的な調整と訪問者の平均支出額の影響によるものである。

4 コスタリカの物価

10月20日付当地メディア「ディアリオ・エクストラ」は、コスタリカは、ラテンアメリカ地域で最も生活費が高い国の1つであり、住宅費を含めると1位となること、6つの生活必需品カテゴリーに関してはO E C D平均よりも高いことを報じているところ、概要以下のとおり。

(1) 統計サイトN u m b e o の指数によると、コスタリカはラテンアメリカ地域で最も生活費が高い国の1つであり、ウルグアイに次いで2位である。しかし、住宅の賃貸や購入に費やす金額を加えると、コスタリカはランキングで1位となる。

N u m b e o の推定によると、2024年のコスタリカでは、家賃を除く1人あたりの月々の生活費は879ドル、つまり45万コロンに相当する。

ウルグアイでの生活費概算は902ドルに達する一方、パラグアイでは460ドルと、コスタリカでの生活に必要な額のほぼ半分にまで低下する。コスタリカ人の主要な観光地の1つであるコロンビアの生活費は、コスタリカよりも39%低い。

(2) O E C Dとの比較

コスタリカ中央銀行（B C C R）のエコノミスト兼研究員であるメリッサ・ベガ氏が実施した調査では、コスタリカの物価水準をO E C Dの複数の加盟国と比較し、加盟国との価格水準を分析している。

コスタリカの最貧困層では、食費、住居費、交通費が家計の65%を占めているが、最富裕層ではその割合は47%に低下している。中産階級では、その割合は55%だ。「パン・穀物（米を含む）、アルコール飲料、個人用輸送機器（自動車購入）、乳製品・チーズ・卵、ノンアルコール飲料、魚介類。この6つのカテゴリーで注目すべきは、前述の3つのラテンアメリカ諸国の平均よりも高いだけでなく、O E C Dの平均よりも高いという点である」ベガ氏は、上記の要素がコスタリカの家庭における主な支出の一部であることを強調した。

ラテンアメリカの国々との比較の上では、コスタリカの価格水準が高いカテゴリーがさらに6つ追加される。その中には、肉、果物、野菜などの食品、衣類、靴、公共交通機関、レクリエーション、文化、レストランやホテルのサービスなどが含まれる。

(3) 生活費の削減をめざして

物価水準を下げるために、専門家は市場での競争促進など、いくつかの要因を挙げている。「これは多面的な問題だ。解決策は、経済の構造面、つまり、効率性を高め、事業立ち上げのプロセスを容易にして競争を促進し、関税構造を少し軽くなるように、私たちの制度をどのように変えるかという点にある」とベガ氏は言う。

5 公共サービス

10月8日付当地新聞ディアリオ・エクストラ紙は、公共サービス規制庁（A r e s e p）は、水、電気、バスの公共サービスにおける主要な問題点を把握するため、国内外関係者を招集した旨報じているところ、概要以下のとおり。

(1) O E C Dによると、コスタリカの公共サービスの品質は（O E C Dの）平均をわずかに上回る程度である。水、電気、バスの公共サービスは、品質、継続性、価格の基準を維持するために、大きな課題に直面している。こうした状況を受けて、公共サービス規制庁（A r e s e p）は、各サービスにおける主要な問題点を把握するため、国内外関係者を招集した。

エリック・ボガンテス公共サービス規制庁長官は、規模の経済を考えると、サービスや施設が大きければ大きいほど、生産はより経済的になるはずだとして、公共サービスの価格が最終消費者に跳ね上がらないよう、長期的な計画を立てる必要性を提示した。

経済協力開発機構（O E C D）の代表であるマヌエル・フローレス氏は「この種の環境問題やデジタルイノベーションなど、あらゆる要素を含めた処方箋を将来に向けて用意すると同時に、社会に対してより高い安全性を保証しなければならない」として、国内レベルでは、人工知能やサイバーセキュリティなどの新技術に適応する必要があるとした。

(2) ディアリオ・エクストラ紙は、各分野で具体的に直面すべき課題について、バスの運用、水へのアクセス、電力の競争力などを取り上げて、各分野の責任者たちに話を聞いた。

- ・未計上の水が損失を生む

ダニエル・フェルナンデス規制開発部長は、「現在、水の50%が、生産されているにもかかわらず消費者に届いていない」とした。

水道公社（A y A）のC E Oであるロウルデス・サウレスは資本の投資によりこうした水の約4%を回収に成功し、年末までにさらに改善するために取り組み続けているとした。

- ・公共交通機関が危機に

パンデミックの影響を最も受けた分野である公共交通機関は、まだ資金を回収できていない。「この分野には補助金がなく、すべての運営者のコストが料金に転嫁されるため、支払える人がますます減り、料金は上昇し続けている」とフェルナンデスは説明した。

公共交通委員会（C T P）のラファエル・エレーラ委員長は補助金の可能性を検討しているとした。それに加えて技術的な改善も必要であるとして、同委員長は技術的な改善の一例としてバス専用車線の導入を挙げた。

- ・停電のある電力サービス

公共サービス規制庁（A r e s e p）にとって、エネルギー、特に電力の分野では、主な目標はサービスの継続性を保証すること、つまり、国内の停電をなくすことだ。「電力集約型の企業は、競争力のある料金だけでなく、ほぼ完璧な品質とエネルギー供給の不均衡がないことを必要としている。そうでなければその設備に影響を与えるからだ」と公共サービス規制庁長官は述べた。

これに対して、エネルギー副大臣のロニー・ロドリゲスは、市場を民間企業に開放し、より多くのエネルギーと資源を生み出せるよう主張した。「経済とエネルギー需要が伸びている国では、システムの可用性が減少しがちである。コスタリカではそのために予備電源を利用している」と彼は説明する。

6 トランプ関税の影響

10月17日付当地メディア「ラ・ナシオン」は、トランプ関税およびトランプ氏の経済政策の影響を受けたコスタリカと米国の関係の変化について、コスタリカ国内での有識者の認識をまとめて報道しているところ、概要以下のとおり。

(1) 背景

2月初旬、米国国務長官マルコ・ルビオがコスタリカを訪問した。コスタリカ政府はこの訪問を、両国間の良好な貿易関係の継続を示すものと解釈した。しかし4月初旬、ドナルド・トランプ大統領は、160以上の国の輸出品に対する関税を発表し、コスタリカも例外ではなかった。

さらに、当初10%だった関税は8月には15%に引き上げられた。その理由は、コスタリカが米国に輸出額が輸入額を上回っている、つまり貿易黒字であるということだ。同時に、米国政府は8人のコスタリカ政府高官（その多くは政治分野に関わっている）のビザを取り消した。その中には、ロドリゴ・アリアス立法府議長とその兄であるオスカル・アリアス元大統領も含まれている。また、トランプ政権は、医

療機器の輸入が国家安全保障上の脅威となるかどうかを判断するための調査を開始した。医療機器は、コスタリカが米国に輸出する主要製品であり、同国が海外に輸出する全商品の48%を占めている。

(2) 影響

トランプ氏の通商政策は、米国からの直接外国投資にも影響を与えた。(2025年上半期)額は20億6630万ドルで、2024年上半期の22億2240万ドルから1億5610万ドル減(7%減)となった。イスラエルからの投資額は米国を上回り、他国が米国を上回ったのは今回が初めてである。

依然として米国はコスタリカの主要貿易相手国であり、輸出の48%が米国向けである。

(3) 「ラ・ナシオン」は、コスタリカが中米における米国の「最良の同盟国」であり続けているのかどうか、複数の専門家に意見を聞いた。

・マヌエル・トバル貿易大臣は、コスタリカに対する関税の引き上げは「貿易黒字が原因」であると説明し、「コスタリカに対する罰ではない。これは通商政策だ。歴史的な同盟国はすべて影響を受けている」と付け加えた。

・経済学者アルベルト・フランコ氏は、米国に対する貿易特恵の喪失がすでにコスタリカの輸出に影響を及ぼしており、外国からの投資にも影響を与える可能性があると警告している。それでもフランコ氏は、米国は引き続き主要な輸出先であると考えているが、他の市場で新たな機会を模索することが急務であるとも述べている。

・ルイス・リベルマン元副大統領は懐疑的な見方を示している。「コスタリカが良き友人とみなされながら、ニカラグアを除く他のDR-CFTA加盟国よりも高い関税を課されるというのは、奇妙な話だ」。「現在のワシントン政権下では、良き友人がどこであるか断言することは難しい。そもそも良き友人という制度が存在するかどうかさえ」。

・投資促進連合(Cinde)の投資環境担当ディレクター、バネッサ・ギブソン氏は、問題はコスタリカが引き続き同盟国であるかどうかではなく、新しい世界秩序にどれだけ迅速に適応できるかであると考えている。「交渉力、信頼性、機敏性、回復力を示す限り、我々は投資にとって優先的なパートナーであり続けるだろう」と彼女は指摘した。

・国家状況プログラムディレクターのホルヘ・バルガス・クジェル氏は、米国の貿易戦争は「取引的」かつ「戦術的」な問題であり、両国の友好の歴史とは無関係であると主張している。「これは、米国とコスタリカの歴史的な関係とはまったく関係のないものだ。これは、米国政府の戦術的な利益に従属した、特定の政策だ…時には政治的なもの、時には商業的なもの、あるいは単に大統領の機嫌が悪いだけの場合もある。かなり予測不可能なものだ」。さらに、バルガス氏にとって、この通商政策は、米国について戦略的に読み取れるものとは切り離されている。「戦術的な理由は完全に状況的なものだ」と彼は指摘する。

・政治学者のファン・カルロス・ペレス・エラ氏はバルガス・クジェル氏に同意し、トランプ氏の外交政策は変化しやすく、短期的であると説明する。「より良い選択肢を提案する者が、より大きな注目を浴びるだろう」と彼は強調する。

・元貿易大臣のマルコ・ビニシオ・ルイス氏は、米国は常にコスタリカを直接的な関係で優遇してきたことを想起しつつも、「優先順位は変わった」ことを認めている。「新大使のメリンド・ヒルデブランド氏が着任し、米国が協力する分野とコスタリカが協力できる分野について伝えてくれるのを待つ必要がある」とする。

ルイス氏は、この関係は「良好だが、それほど特別なものではない」と考えている。

・元外相のマヌエル・ゴンサレス・サンズ氏は、トランプ政権は貿易問題が各国との関係とは別の問題であることを明確に指摘し、さらに中国との関係による二極化も加わったとコメントしている。ゴンサレス氏は、外交関係は良好なままであるものの、現在の状況は不確実性を生み、投資に影響を与える可能性があると言う。

・貿易振興機構(Procomer)のジェネラル・マネジャー、ローラ・ロペス氏は次のように強調している。「私たちは、米国にとって戦略的同盟国であり続けている」。同氏は、関税政策は「輸出の成功を罰する」ものであり、同盟国を罰するものではないと主張している。「これは歴史的な関係とは関係なく、単なる通商政策である。歴史的な結びつきの重要性により、交渉の余地は残されている」と彼女は強調する。

・コスタリカ・アメリカ商工会議所(AmCham)のファン・カルロス・チャバリア会長は、コスタリカは信頼できる戦略的パートナーとしての役割を維持していると述べる。「米国議会議員やビジネスリーダーの訪問は、その絆を再確認するものである。現在の関税政策は、コスタリカだけを対象としている

わけではない」と彼は説明する。チャバリア氏によると、コスタリカは安定性、明確なルール、法的安定性という実績で知られており、ビジネスを行う上で競争力のある目的地としての評判を高めているという。

・元財務大臣のエリアン・ビジェガス氏は、コスタリカは対話チャネルを強化し、米国との貿易黒字は、コスタリカに投資している米国企業の輸出が主な要因であることを強調すべきだと考えている。「米国経済そのものが恩恵を受けている」と彼は指摘する。

・国際問題アナリストのホセ・フェルナンデスは、緊張関係があるにもかかわらず、コスタリカは依然として戦略的パートナーであると結論づけている。「特定の相違点は、弱体化としてではなく、二つの主権国家間の自然な対話の一部として捉えるべきである」。またフェルナンデス氏は、同国が安全保障、経済開発、移民、気候変動において強固な二国間アジェンダを維持しており、それが中米における重要な同盟国としての役割を強化していると強調している。

7 トランプ米大統領の移民政策の影響

10月18日付当地メディア「ラ・ナシオン」紙は、トランプの移民政策により逆流した移民がコスタリカへ流入し、IOMの調査対象となったベネズエラ人移民の18%がコスタリカに留まる意向を表明した旨報道しているところ、概要以下のとおり。

(1) ラテンアメリカの移民事情は今年、大きく変化した。

1月に米国大統領に就任して以来、ドナルド・トランプ氏は厳しい移民対策を打ち出し、何千ものラテンアメリカ人（その大半はベネズエラ人）の米国への入国や滞在の意図を挫いてきた。トランプ大統領は、ニカラグアをCAFTAから除外する方針を検討しており、専門家はコスタリカへの影響を警告している。

ラ・ナシオン紙が取材した移民問題の専門家たちは、米国政府のこうした政策が「逆流現象」を引き起こしたと一致して指摘している。この現象は、1月から8月までのデータを分析した国際移住機関（IOM）が先月発表した報告書でも明らかになっている。

この現象はコスタリカで明確に確認できる。報告書によると、1月には2425人の移民が南の国境から北へ向けて入国した一方、逆方向にはわずか216人しか入国しなかった。

1か月後、この傾向はすでに逆転していた。南から北への移動は851人に減少し、65%の減少となった一方、北から南への移動は1907人に急増し、783%という大幅な増加となった。少なくとも8月までは、北から南への移動は1885人を下回っておらず、一方、南から北への移動はその月にわずか7人に減少した。

2024年と比較すると、パナマ国境からの移民の総流入数は99%減少したと、IOMの報告書は詳述している。

(2) よりよい場所に居住したいという希望

コスタリカ大学（UCR）社会研究所が2026年に発表予定の進行中の研究によると、帰国するグループの大半は、旅の途中でトラウマ的な状況に直面した女性や子供たちで構成されている。場合によっては、女性が最大7人の未成年の子どもの世話をしていたケースもあった。

帰国を決断するもう1つの要因は、移動のために予算化された資金が枯渇することである。IOMがロス・チレス、サンホセ、コレドールズの移民一時保護センター（Catem）の避難所で調査した130人の移民のうち、20%が旅費の一部を貯蓄で賄っていると回答したのに対し、89%は通過国で働き、その費用を賄っていた。回答者全体の72%はベネズエラ人であった。

コスタリカにとって、この逆の流れは重要な意味を持つ。なぜなら、インタビューを受けた移民の18%が、コスタリカ国内に留まりたいと回答したからだ。42%は最終目的地がベネズエラ、22%はコロンビアであると回答した。

IOMがロス・チレス、サンホセ、パソ・カノアスの3つの通過地点で実施した別の調査では、56%が最終目的地はベネズエラ、18%がコスタリカに留まる、17%がコロンビアに向かうと回答した。この調査では、回答者142人のうち81%がベネズエラ人であった。

(3) 国境閉鎖と組織の放棄

コスタリカ大学（UCR）の移民研究者であるカルロス・サンドバル氏は、この現象の原因は明らかだとする。「この問題は、実質的に米国国境の閉鎖と、主要都市で行われているさまざまな形の拘留に関連している。そこでは、許可証を持ち、犯罪歴もない人々が拘留され、国外退去させられようとしている」「私が簡単に話を聞いたベネズエラ人たちは、メキシコ国境に行こうとさえしなかった。彼らはその場

で引き返したのだ」と教授は述べた。

サンドバル教授は、反移民政策に加え、トランプ政権が米国国際開発庁（U S A I D）を解体したことと状況が悪化したと述べた。同庁は、移民支援をはじめ、さまざまな分野で各国に支援を提供していた。これにより、この地域に空白が生じた。欧州連合（E U）など国際社会の他の主要機関は独自の課題を抱えており、ラテンアメリカの移民の流れを優先課題としているため、この空白は容易には埋められないといふと彼は述べた。

（4）コスタリカ政府は何ができるか

サンドバル氏によると、この問題は外務省にとって優先課題であるべきだという。しかし、移民たちは、国内を移動する間の支援の欠如に直面している。現在は、コミュニティや地域による取り組みが、こうした人々を支援する唯一の選択肢となっている。また、かつてはカトリック教会や非カトリック教会が移民を受け入れていたが、現在ではそうした支援も得られない状況だ。

国立大学人口社会研究所（I d e s p o）の研究員、シンシア・モラ氏は、コスタリカは歴史的に移民に対する強力な人道支援体制を維持してきたと述べた。

しかし、C O V I C – 1 9 のパンデミック以降、衛生対策により国境や支援センターが閉鎖され、支援ネットワークが大幅に制限されたと指摘した。しかし、新たな移民の流れが現れた後も、それらは復旧されなかった。

モラ氏は、米国への入国を望んで旅立ったこれらの人々は、見捨てられたことで士気がさらに低下し、不法移民は密入国や人身売買の危険にさらされるリスクを冒して帰国せざるを得なくなっている、と述べた。「以前、彼らは必要に迫られて脆弱な状況の中で移住していたが、今は目標を達成できず、最終的に賭けていた資源を使い果たして帰国しなければならない。この状況を想像してみてほしい」。

コスタリカ大学の社会調査研究所のギジェルモ・ナバロ氏は、この地域の他の政府にも一定の責任があると述べた。「帰国する移民の多くは、メキシコ、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグアなどの国々からも来ている。これらの国々は移民の流れを南部国境外に押し流しており、難民政策も支援政策も存在せず、むしろこれらの人々を南へ追放する政策を取っている」。

（了）